

四半期報告書

(第2期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	269,727	270,612	1,106,645
経常利益 (百万円)	5,613	9,136	28,316
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,847	3,777	13,088
純資産額 (百万円)	286,488	295,454	297,771
総資産額 (百万円)	714,781	731,176	730,044
1株当たり純資産額 (円)	3,788.20	3,903.19	3,933.05
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.09	51.26	177.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	39.3	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,521	3,838	47,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,141	△7,837	△33,641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	954	5,043	△12,674
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,145	17,168	16,061
従業員数 (人)	14,448	15,031	14,168

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動につきましては、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において明治油脂株式会社は大阪保証牛乳株式会社を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	15,031 [8,915]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	35
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
乳製品	117,548	—
菓子・健康	41,193	—
医薬品	16,038	—
報告セグメント計	174,779	—
その他	9,316	—
合計	184,095	—

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
乳製品	153,607	—
菓子・健康	60,698	—
医薬品	30,069	—
報告セグメント計	244,375	—
その他	26,236	—
合計	270,612	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において終了した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の終了日	契約の内容	
			目的	実施料
明治製菓(株)	万有製菓(株)	平成22. 6. 30	シングレアの共同販促契約。	正味売上高に対し一定率の共同販促手数料を受け取る。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第1四半期 連結会計期間	270,612	9,206	9,136	3,777	51.26
前第1四半期 連結会計期間	269,727	5,393	5,613	1,847	25.09
前年同期比 (%)	100.3	170.7	162.8	204.4	—

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の緩やかな増加や消費者マインドの改善の動きなどにより景気は着実に持ち直しているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、国内におけるデフレの影響、依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況で推移しました。

かかる状況下、当明治グループは「2009-2011中期経営計画」の主要テーマである「既存事業の強化・拡大」と「統合シナジー早期創出」に基づき、今年度の方針として「市場競争力強化による中核事業の成長」「新たな需要創出への取り組みの推進」「あらゆるコストの見直しによるグループ経営体質の強化」を掲げ、諸施策を積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,706億12百万円（前年同期比 0.3%増）、営業利益は92億6百万円（同 70.7%増）、経常利益は91億36百万円（同 62.8%増）、四半期純利益は37億77百万円（同 104.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報」に関する詳細はP20の「セグメント情報」をご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	乳製品	菓子・健康	医薬品	計				
売上高	154,704	62,932	30,259	247,897	36,464	284,361	(13,749)	270,612
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	5,522	△1,410	4,080	8,192	991	9,183	22	9,206

(注) 1. その他には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

なお、セグメントの内容は前第1四半期連結会計期間と一致するため、前期比較での記載をしております。

(1) 乳製品

当事業には市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売が含まれております。

乳業界では、依然として飲用牛乳の消費低迷が続く中、低価格商品への需要シフトが進み、販売競争が一段と激化しました。かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、「明治北海道十勝シリーズ」が伸長したチーズや、ヨーグルト、粉乳、アイスクリームなどが好調に推移しましたが、価格競争が激化した牛乳類、飲料などが苦戦し、セグメント全体では前年同四半期を下回りました。セグメント利益は、販売物量維持のための拡売費増加などがあったものの、原材料コストの低減や製造関連コストの効率化などにより前年同四半期を上回りました。

(2)菓子・健康

当事業には菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等が含まれております。

菓子業界では、当社主力の5カテゴリー（チョコレート・ガム・キャンデー・ビスケット・スナック）の市場が、いずれも前年を下回る厳しい環境となりました。また、不安定な原材料価格の動向が収益に大きな影響を与える状況が続いています。かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、菓子では新商品の「スイーツガム」「ミンツ」が寄与したガム群は売上を伸ばしましたが、全体では概ね前年同四半期並みとなりました。健康では「アミノコラーゲン」「ザバス」が大幅に伸長したものの、前年のインフルエンザ流行の反動による「イソジン」の減売を補いきれず、前年同四半期を下回りました。セグメント利益は、原材料価格高騰の影響などがあったものの、販売費の効率化などにより前年同四半期に比べ改善しました。

(3)医薬品

当事業には医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

薬品業界では、医療用医薬品において引き続き医療費抑制策が推進される中、新薬価制度が導入され、また農薬・動物薬において申請・登録基準の規制・指導が強化されるなど、厳しい環境が続いています。かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、抗菌薬「メイアクト」が大幅に伸長、ジェネリック医薬品も引き続き好調に推移したことに加え、昨年発売した新薬2製品（「リフレックス」「オラベネム」）の上乗せにより、薬価改定の影響はあったものの前年同四半期を上回りました。セグメント利益は、売上増および品種構成改善などにより、前年同四半期を大幅に上回りました。

(4)その他

その他には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業が含まれております。

売上高、セグメント利益ともに、子会社の新規連結などにより前年同四半期を上回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,311億76百万円と前連結会計年度末に比べて11億32百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が60億15百万円減少した一方、商品及び製品が13億33百万円、流動資産その他が47億54百万円、建設仮勘定が28億30百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,357億22百万円と前連結会計年度末に比べて34億49百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーが140億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,954億54百万円と前連結会計年度末に比べて23億17百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金が14億50百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.3%、1株当たり純資産額は3,903.19円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

区 分	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521	3,838	△1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141	△7,837	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	5,043	4,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	41	△111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△512	1,085	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061	1,631
新規連結による現金及び現金同等物増加額	228	21	△206
現金及び現金同等物の期末残高	14,145	17,168	3,023

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少、法人税等の支払などにより、前年同四半期より16億83百万円減の38億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期より6億96百万円支出増の78億37百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同四半期より23億79百万円支出増の39億99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が増加したことなどにより、前年同四半期より40億89百万円増の50億43百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は171億68百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48億3百万円であります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 80,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,580,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,553,900	725,539	—
単元未満株式	普通株式 1,126,000	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	725,539	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、明治製菓(株)所有の相互保有株式57株、都輸送(株)所有の相互保有株式65株、(株)明治フードマテリア所有の相互保有株式70株、明治産業(株)所有の相互保有株式82株、明治乳業(株)所有の相互保有株式59株、明治飼糧(株)所有の相互保有株式58株及び当社所有の自己株式14株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	80,900	—	80,900	0.11
(相互保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	1,584,800	—	1,584,800	2.08
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	7,000	9,600	0.01
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)ニッソー	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	15,000	—	15,000	0.02
(相互保有株式) (株)明治フードマテリア	東京都江東区新砂 1-2-10	1,100	—	1,100	0.00
(相互保有株式) 明治産業(株)	長野県須坂市大字 高梨288	5,800	—	5,800	0.01
(相互保有株式) 明治乳業(株)	東京都江東区新砂 1-2-10	951,200	—	951,200	1.25
(相互保有株式) 明治飼糧(株)	東京都墨田区緑 1-26-11	12,400	—	12,400	0.02
計	—	2,654,800	7,000	2,661,800	3.49

(注) 都輸送株が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高 (円)	3,675	3,565	3,790
最低 (円)	3,350	3,235	3,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第1期連結会計年度

監査法人不二会計事務所

第2期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,241	16,682
受取手形及び売掛金	148,574	154,589
商品及び製品	81,151	79,818
仕掛品	2,888	2,449
原材料及び貯蔵品	29,753	29,031
その他	32,029	27,274
貸倒引当金	△282	△260
流動資産合計	311,357	309,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	305,036	303,470
減価償却累計額	△166,678	△164,441
建物及び構築物(純額)	138,357	139,028
機械装置及び運搬具	411,185	409,951
減価償却累計額	△304,417	△300,878
機械装置及び運搬具(純額)	106,767	109,072
工具、器具及び備品	56,917	55,867
減価償却累計額	△46,746	△45,554
工具、器具及び備品(純額)	10,171	10,313
土地	67,910	67,291
リース資産	4,429	4,004
減価償却累計額	△975	△832
リース資産(純額)	3,453	3,171
建設仮勘定	6,827	3,996
有形固定資産合計	333,487	332,875
無形固定資産		
のれん	*3 831	*3 899
その他	8,692	9,576
無形固定資産合計	9,524	10,476
投資その他の資産		
投資有価証券	45,548	48,195
その他	32,458	30,114
貸倒引当金	△1,199	△1,202
投資その他の資産合計	76,807	77,106
固定資産合計	419,819	420,458
資産合計	731,176	730,044

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,199	95,164
短期借入金	75,371	76,768
コマーシャル・ペーパー	42,000	28,000
未払法人税等	4,495	9,271
賞与引当金	6,823	11,046
返品調整引当金	210	265
売上割戻引当金	3,456	5,309
その他	77,379	74,914
流動負債合計	305,936	300,741
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	37,995	39,631
退職給付引当金	15,823	15,711
役員退職慰労引当金	633	676
その他	20,332	20,511
固定負債合計	129,785	131,531
負債合計	435,722	432,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	169,301	169,618
自己株式	△9,162	△9,125
株主資本合計	288,991	289,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,400	5,851
繰延ヘッジ損益	△3,495	△2,862
為替換算調整勘定	△2,251	△2,448
評価・換算差額等合計	△1,346	540
少数株主持分	7,808	7,885
純資産合計	295,454	297,771
負債純資産合計	731,176	730,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	269,727	270,612
売上原価	182,574	178,625
売上総利益	87,153	91,987
販売費及び一般管理費	* 81,759	* 82,780
営業利益	5,393	9,206
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	619	557
固定資産賃貸料	345	337
雑収入	195	—
その他	—	441
営業外収益合計	1,172	1,347
営業外費用		
支払利息	629	584
為替差損	—	403
持分法による投資損失	11	17
雑損失	312	—
その他	—	412
営業外費用合計	952	1,418
経常利益	5,613	9,136
特別利益		
固定資産売却益	142	56
退職給付引当金戻入額	—	45
貸倒引当金戻入額	—	39
その他	47	36
特別利益合計	189	178
特別損失		
固定資産廃棄損	665	507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462
その他	215	194
特別損失合計	880	1,165
税金等調整前四半期純利益	4,922	8,150
法人税等	3,019	4,317
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,832
少数株主利益	55	54
四半期純利益	1,847	3,777

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,922	8,150
減価償却費	9,085	10,163
のれん償却額	107	69
有形固定資産除却損	480	455
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,345	△4,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△1,614
受取利息及び受取配当金	△631	△568
支払利息	629	584
持分法による投資損益 (△は益)	11	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△142	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	8,536	7,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,562	△2,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,248	766
その他	△8,928	△5,168
小計	11,556	13,208
利息及び配当金の受取額	722	674
利息の支払額	△530	△294
法人税等の支払額	△6,227	△9,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,326	△7,710
無形固定資産の取得による支出	△593	△178
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	143
投資有価証券の取得による支出	△136	△189
投資有価証券の売却による収入	—	64
その他	△335	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141	△7,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,095	△557
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△1,660	△2,461
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△37	△36
配当金の支払額	△2,547	△5,540
少数株主への配当金の支払額	△144	△118
その他	△249	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	5,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,145	* 17,168

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、明治ライスデリカ株式会社及び株式会社フレッシュ・ロジスティックは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、大阪保証牛乳株式会社は当第1四半期連結会計期間において連結子会社である明治油脂株式会社へ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 52社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が6百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益は、482百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は814百万円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」と表示しておりました科目は、当第1四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に表示科目を変更致しました。	
3. 前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」と表示しておりました科目は、当第1四半期連結累計期間から営業外費用の「その他」に表示科目を変更致しました。	
4. 前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は86百万円であります。	
5. 前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は34百万円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」と表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PT CERES MEIJI</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">637 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">573 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">55,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	PT CERES MEIJI	216百万円	INDOTAMA		仙台飼料(株)	637 〃	従業員	573 〃	その他	360 〃	計	1,789百万円	受取手形割引高	213百万円	受取手形裏書譲渡高	85 〃	計	298百万円	のれん	848百万円	負ののれん	16 〃	差引額	831百万円	コミットメントラインの総額	55,000百万円	借入実行残高	15,000 〃	差引額	40,000百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PT CERES MEIJI</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">653 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">594 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">55,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	PT CERES MEIJI	227百万円	INDOTAMA		仙台飼料(株)	653 〃	従業員	594 〃	その他	255 〃	計	1,731百万円	受取手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	81 〃	計	371百万円	のれん	921百万円	負ののれん	21 〃	差引額	899百万円	コミットメントラインの総額	55,000百万円	借入実行残高	15,000 〃	差引額	40,000百万円
PT CERES MEIJI	216百万円																																																												
INDOTAMA																																																													
仙台飼料(株)	637 〃																																																												
従業員	573 〃																																																												
その他	360 〃																																																												
計	1,789百万円																																																												
受取手形割引高	213百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	85 〃																																																												
計	298百万円																																																												
のれん	848百万円																																																												
負ののれん	16 〃																																																												
差引額	831百万円																																																												
コミットメントラインの総額	55,000百万円																																																												
借入実行残高	15,000 〃																																																												
差引額	40,000百万円																																																												
PT CERES MEIJI	227百万円																																																												
INDOTAMA																																																													
仙台飼料(株)	653 〃																																																												
従業員	594 〃																																																												
その他	255 〃																																																												
計	1,731百万円																																																												
受取手形割引高	289百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	81 〃																																																												
計	371百万円																																																												
のれん	921百万円																																																												
負ののれん	21 〃																																																												
差引額	899百万円																																																												
コミットメントラインの総額	55,000百万円																																																												
借入実行残高	15,000 〃																																																												
差引額	40,000百万円																																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">23,395百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">17,659 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,885 〃</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,867 〃</td> </tr> </table>	拡売費	23,395百万円	労務費	17,659 〃	退職給付費用	1,885 〃	売上割戻引当金繰入額	3,867 〃	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">24,068百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">13,829 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,973 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,855 〃</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,456 〃</td> </tr> </table>	拡売費	24,068百万円	労務費	13,829 〃	賞与引当金繰入額	3,973 〃	退職給付費用	1,855 〃	売上割戻引当金繰入額	3,456 〃
拡売費	23,395百万円																		
労務費	17,659 〃																		
退職給付費用	1,885 〃																		
売上割戻引当金繰入額	3,867 〃																		
拡売費	24,068百万円																		
労務費	13,829 〃																		
賞与引当金繰入額	3,973 〃																		
退職給付費用	1,855 〃																		
売上割戻引当金繰入額	3,456 〃																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,250百万円	現金及び預金勘定 17,241百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △105 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △72 "
現金及び現金同等物 <u>14,145百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,168百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 76,341千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,646千株
3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末後日となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,706	61,869	26,869	25,282	269,727	—	269,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	808	1,713	496	10,523	13,542	(13,542)	—
計	156,514	63,582	27,366	35,806	283,269	(13,542)	269,727
営業利益又は営業損失(△)	5,414	△1,816	1,216	793	5,609	(215)	5,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康 事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの 経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他 事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社及びカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「菓子・健康」、「医薬品」の3つを報告セグメントとしております。

「乳製品」は市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等の製造・販売を行っております。「菓子・健康」は菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っております。「医薬品」は医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,607	60,698	30,069	244,375	26,236	270,612	—	270,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097	2,234	190	3,521	10,227	13,749	(13,749)	—
計	154,704	62,932	30,259	247,897	36,464	284,361	(13,749)	270,612
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,522	△1,410	4,080	8,192	991	9,183	22	9,206

(注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額22百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,903.19円	1株当たり純資産額	3,933.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.09円	1株当たり四半期純利益金額	51.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,847	3,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,847	3,777
期中平均株式数(千株)	73,639	73,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………6,100百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………80円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絢一 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

